

巻頭言

竹中 平蔵 | SBI 金融経済研究所 名誉理事長



竹中 平蔵

1951年生まれ。一橋大学卒業、博士（経済学）。ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て慶應義塾大学名誉教授。小泉内閣の経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任。世界経済フォーラム（ダボス会議）理事などを兼職。

社会の分断とフィンテック

包括的VS収奪的

2024年のノーベル経済学賞は、MITのアセモグル教授らが受賞した。彼は、いわゆる制度学派エコノミストの代表として知られている。朝鮮半島を見ると、南と北で同じ言葉を話す同じ民族が住んでいるのに、所得格差が数十倍もあるのはなぜか…それは制度が違うから…。アメリカのアリゾナ州南部のレガノスは、メキシコのレガノスと国境を接している。1853年に、アメリカが大陸横断鉄道のための土地を得るためにメキシコから地域を購入したことによって、レガノスが分断された。その分断されたレガノスでは、南北で所得格差が3倍以上あると言われている。言うまでもなくこれも、経済社会の制度が違うからだ。

それでは、どんな制度が良いのか。アセモグルは、社会の誰もが利益機会に参加でき、また政治に参加できる「包括的な制度」が望ましいと指摘する。具体的に、経済的自由と法の支配が重要になる。これに対し問題になるのは、「収奪的な制度」だ。自由がなく、法の支配が行き渡らない社会…覇権主義の国、規制の強くガバナンスが曖昧な社会、が想定される。いま、アメリカ、欧州、日本などで起こっている社会現象は、この「収奪」という言葉で見事に説明されるだろう。自分たちは誰かに収奪されている…こうした被害者意識を掻き立てる象徴が、日本の政治資金に関する「裏金」という表現だった。

日本で起こったことは、正確には裏金問題ではなく政治資金不記載問題なのだが、一部のマスコミが人々の「収奪されている」感を煽った。同様のことが世界で起こっており、多くの国の選挙で与党（体制側）が苦しい立場に立たされた一年だった。これまでなら大して気にならなかったこの収奪という概念が、成長率の低下とともに広がった、とも言える。かつてチャーチルが、「成長はすべての矛盾を覆い隠す」という名言を残しているが、近年の世界はそれを覆い隠せなくなっているのだろう。

二つの技術進歩

以前から、技術進歩には二通りのものがあると言われてきた。一つは、誰もが大きく恩恵を受けられ、生産性の上昇が期待できる性格のものだ。例えば建設現場でのフォークリフト、消費財では電気洗濯機のようなものだ。敢えてAタイプと呼ぼう。それがなかった時代に比べると格段に便利になり、結

果的に生産性が上昇した。重要な点は、その利便性を誰もが、スイッチ一つの簡単な操作で享受できたことだ。これに対してもう一つの技術進歩のタイプとして、パソコンやスマートフォンのような通信機器がある。ここではBタイプと呼ぶ。もちろんこれも利便性を高めたことは疑いないが、これを巧みに使いこなす人や企業と、そこから取り残される人達との差は極めて大きい。インターネットの利用状況ひとつとっても、年代別に大きな差異が見られる。またスマホでアプリをどの程度活用しているのかを見ても、(モバイル社会研究所の調査(2023年)によると)アプリ利用ゼロからせいぜい4までの人は、20代では1割以下、70代では3割を超えている(男女とも)。これは年齢によって技術進歩への対応が異なる典型的な例だ。高齢者はスマホを持って、電話とせいぜいメールにしか使えない人が多いのではないか。

さて、そこに今、第4次産業革命の波が押し寄せている。ビッグデータとAIを組み合わせることによって、従来とは次元の異なる社会が生まれつつある。とりわけここに来て生成系AIの技術進歩は目覚ましく、今後の経済社会はこの生成系AIの存在無くして語れない、と言って良いほどのインパクトを与えている。

フィンテックがもたらすもの

このような第4次産業革命の中で、金融分野でも“フィンテック”という言葉に集約される様々な変革が起こっている。ここで生じる問題意識は、果たしてフィンテックという名の技術進歩は、企業や個人にとって先のAタイプのものなのかそれともBタイプのものなのか、という点だ。

これを考えるにあたって、まず日本(具体的に東京)の金融市場の特徴を確認しておこう。森記念財団の都市戦略研究所では、2008年以来毎年「世界の都市総合ランキング」を公表してきた。これは、70の指標を総合的に組み合わせることで都市の総合的なパワーを測り、ランキングする試みだ。2024年12月に18回目の公表を行っており、世界でも日本発の信頼性の高い指標として受け入れられている。また、政府の成長戦略や東京都の戦略のKPIとしても活用されるようになった。さらに昨年の発表からは、金融分野のランキングも公表されるようになっていく。

この金融都市ランキングは、金融商品市場(上場デリバティブ取引、株式市場取引など)、金融仲介機能、外国為替・金利市場(金利デリバティブ取引など)、高度専門人材(ビジネスサポート人材、金融ユニコーンなど)といった4分野14指標を組み合わせることで作成されている。東京はニューヨーク、ロンドンに次いで3位の地位にある。ニューヨークに比べると東京は金融商品市場で見劣りし、ロンドンに比べると外国為替・金利市場で見劣りしている。また高度専門人材も十分ではなく、この面では(シリコンバレーに近い)サンフランシスコが優位であるという結果が示されている。

こうした日本の特色を踏まえた上で、近時SBI金融経済研究所が行った「次世代金融アンケート」を読むのは興味深い。3回目を迎えたこのアンケート調査には、多くのファクトファインディングがあるが、ここでは特に以下の4点に注目したい。

- 1 日本では他国に比べてリスク金融資産への認知度は低く、とりわけ新しいデジタル金融商品への認知度が低い。
- 2 どのような情報を提供するかによって、金融商品の選択が相当の影響を受ける。
- 3 金融教育を受けた場合、金融リテラシーは高まる。しかし日本では金融教育を受けた者の割合は低い。
- 4 経済成長への期待値が高いほど、各種金融資産への投資経験は多い傾向にある。

以上のような点を踏まえると、冒頭のアセモグル教授が最近の凄まじい技術革新に対して示された懸念が浮かんでくる。教授は、こうしたAIを中心とする技術進歩がさらなる所得格差を生み出し収奪的な社会になることに懸念を表明しているのだ。言い換えれば、フィンテックも先のBタイプの技術進歩になると懸念されるのだ。

包括的な社会へ

もちろん、私たちが直面しているフィンテックは実に多面的なものであり、一概に技術進歩のパターンを決めつけるのは適切ではない。送金の面などで新たな技術そしてサービスが提供されれば、かつての電気洗濯機の普及のようなインパクトを持つだろう。支払いの面では、すでにそうした効果も表れている。しかし今後は、仮想通貨などに象徴される、さらに高い次元のサービスが重要性を増す。

フィンテック研究と言えば、どうしても技術の側面、とりわけ最先端の動向に力が注がれる。それは確かに重要だが、一方でフィンテックが新たな社会の分断、ひいては収奪的な社会を生まぬよう、フィンテックに相応しい金融教育、デジタル教育、人材育成が欠かせない。いわば、包括的社会に繋がるフィンテックを実現するための、経済社会学的研究も急がれるのではなかろうか。